

川崎消防署の歩み

昭和15年12月	特設消防署規程により神奈川県川崎消防署が設立され、(大師、大島、幸、中原、高津の5出張所、消防自動車8台、消防官43名)初代署長高橋公喜氏が就任した。
昭和18年 2月	高橋署長は異動、第2代署長に佐藤佐太郎氏が就任した。
昭和18年 7月	南町16番に本署の庁舎を新築した。敷地1,462㎡木造モルタル塗りセメント瓦葺2階建、望楼は庁舎に接続して鉄筋コンクリート6階建。
昭和18年12月	防空消防の強化を図るため、本署から臨港及び中原の2消防署を分離設置した。
昭和20年 4月	榎町出張所を設置した。また大空襲により本署庁舎が焼失し、榎町出張所を臨時本署と定め事務を開始する。
昭和20年 5月	臨港消防署を合併して川崎消防署とした。署長は臨港消防署藤野金蔵氏が川崎消防署心得を命ぜられ、その後戦災後の消防事務の収拾に当たった。
昭和20年10月	第3代署長に藤野金蔵氏が就任した。
昭和20年12月	藤野署長は横須賀消防署長に転任し、第4代署長に西戸部消防署長秋葉嘉一郎氏が就任した。
昭和21年 3月	秋葉署長が退任し、第5代署長に西戸部消防署長有賀武雄氏が就任した。
昭和22年 7月	有賀署長は警察本部に転任し、第6代署長に磯子消防署長永森庄太郎氏が就任した。
昭和22年10月	消防団令の公布により川崎消防団を設置した。初代団長に野崎勇次郎氏が就任した。
昭和23年 2月	永森署長は鶴見消防署に転任し、第7代署長に土志田徳次郎氏が就任した。
昭和23年 3月	消防組織法の施行により、従来の官設消防の市移管とともに川崎市消防本部が設置され、1課4係2署(川崎、中原)7出張所で発足した。本署では、大師、大島、幸、榎町及び鋼管通の5出張所、署員95名、初代署長に土志田徳次郎氏が就任した。
昭和23年 7月	本署管内から災害を根絶し、無災害都市の実現を図ることを目的として、川崎防火協会が発足した。
昭和23年 8月	藤崎町を中心として大旋風が発生し、死者3名、負傷者45名となった。
昭和24年 6月	昭和電工(株)川崎工場で爆発火災が発生し、死者17名、負傷者69名となった。
昭和25年 3月	昭和21年1月以来出張所としての事務を停止し、消防職員寮に転用中であった大島出張所が再び開設した。また土志田署長は消防部指導課長に転任し、第2代署長に中原消防署長三村三九造氏が就任した。
昭和25年 7月	戦災により焼失した本署庁舎を南町16番地に再建した。木造モルタル塗2階建庁舎及び木造モルタル塗平家建の公舎を新築し、池上新町200番地の旧庁舎は、臨港出張所として開設した。
昭和25年11月	富士見出張所を開設し、榎町出張所を廃止した。
昭和27年 4月	防火管理体制の確立を図り、住民の防火意識を高め、本市の発展に寄与する目的で川崎工場消防協力会が発足した。
昭和27年 7月	危険物等の災害防止に係る施策、研究を行い、もって防災意識の向上を図ることを目的として川崎危険物保全研究会が発足した。
昭和28年12月	小向出張所を開設した。
昭和29年 7月	堀之内共同住宅で火災が発生し、死者2名、負傷者9名となった。
昭和29年12月	本署に剣道場を新築した。
昭和32年 2月	小田出張所を新築、開設した。 (鉄筋コンクリートブロック造平家建102㎡)
昭和34年 7月	臨港消防署の昇格に伴い、本署から大師・鋼管通出張所が分離した。
昭和34年12月	本署に17m級はしご付き消防ポンプ自動車が配置された。
昭和36年 5月	三村署長は消防局指導課長に転任し、第3代署長に中原消防署長平野昇三氏が就任した。
昭和37年 7月	大島出張所を改築した。(鉄筋コンクリート造平家建109.92㎡)
昭和39年 2月	本署に屈折はしご付消防自動車(損保寄贈)が配置された。
昭和39年 3月	小田出張所を増改築し、消防部隊を増強して2隊配置とした。
昭和39年 4月	平野署長は消防局警防課長に転任し、第4代署長に中原消防署長土屋光正

昭和39年12月	氏が就任した。
昭和40年6月	本署（総合庁舎）の改築に着手した。
昭和41年1月	本署庁舎の改築工事に伴い市内南町13番地1に仮庁舎を建設・移転し、即日業務を開始した。
昭和41年4月	駅前本町2-1のビルで火災が発生し、死者12名、負傷者14名となった。
昭和41年5月	野崎団長が逝去し、第2代団長に金子直蔵氏が就任した。
昭和41年7月	本署に救助工作車が配置され特別救助隊が発足した。
昭和41年8月	土屋署長は消防局に転任し、第5代署長に臨港消防署長小林高行氏が就任した。
昭和41年9月	消防局及び本署（総合庁舎）の改築工事が完了し、業務を開始した。
昭和41年12月	本署に32m級はしご付消防ポンプ自動車2台（1台は市民寄贈）が配置された。
昭和42年4月	東田10-8玩具商で火災が発生し、死者6名、負傷者10名となった。
昭和42年5月	小林署長が退任し、第6代署長に中原消防署長小野實氏が就任した。
昭和43年4月	本署に排煙車が配置された。
昭和43年6月	川崎競輪場第1投票所騒ぎ事件により火災が発生し、負傷者28名が発生した。
昭和45年3月	小野署長は消防局警防課長に転任し、第7代署長に消防局警防課長平野昇三氏が就任した。
昭和45年11月	富士見出張所を改築した。（鉄筋コンクリート造2階建延307㎡）
昭和46年5月	平野署長が退任し、第8代署長に中原消防署長鈴木清一氏が就任した。
昭和46年12月	御幸消防署の新築・開設に伴い、本署から幸、小向出張所が分離した。
昭和47年7月	大島出張所に救急隊を配置した。
昭和47年9月	金子団長が退任し、第3代団長に加藤甚太郎氏が就任した。
昭和48年4月	本署の屈折はしご自動車（損保寄贈）が更新配置された。
昭和48年10月	鈴木署長が退任し、第9代署長に臨港消防署長山中志郎氏が就任した。
昭和49年7月	大島出張所を一部改築した。（鉄筋コンクリート造2階建221.9㎡）
昭和49年10月	小田出張所を移転・新築した。（鉄筋コンクリート造3階建414.7㎡）
昭和50年1月	山中署長が退任し、第10代署長に多摩消防署長小野實氏が就任した。
昭和52年11月	小田出張所に救急隊を配置した。
昭和56年4月	本署に40m級はしご付消防ポンプ自動車配置された。
昭和57年3月	小野署長が退任し、第11代署長に高津消防署長小坂橋義雄氏が就任した。
昭和59年2月	望楼及びテレビ監視装置による監視勤務制度を休止した。
昭和59年8月	また昭和27年に発足した川崎工場消防協力会の名称を川崎事業所消防協力会に改めた。
昭和60年4月	不特定多数収容施設の表示公表制度が発足した。
昭和61年3月	加藤団長が退任し、第4代団長に清須秀雄氏が就任した。
昭和61年4月	家庭婦人に対する防火思想の普及高揚を目的とした川崎市婦人消防隊制度が発足した。
昭和62年4月	小坂橋署長が退任し、第12代署長に消防局通信司令室長青木玄由氏が就任した。
昭和63年3月	本署庁舎の大規模改修を実施した。
昭和63年4月	青木署長が退任し、第13代署長に幸消防署長村岡通正氏が就任した。また消防署の組織に関する規程及び消防署処務規程の一部改正により、隔日勤務員の係担当制が制定され、併せて出張所主任制度が廃止された。
昭和63年3月	村岡署長が退任し、第14代署長に消防局予防課長萩原金吾氏が就任した。
昭和63年4月	また川崎市救急業務実施規程（昭和41年消防局訓令第4号）が全面改正され、小田救急隊が柿生出張所に配置替えとなった。
平成元年3月	清須団長が退任し、第5代団長に竹島與男氏が就任した。
平成2年3月	萩原署長は消防局警防部長に転任し、第15代署長に消防局予防課長中尾鐵雄氏が就任した。また大島出張所が3階建に全面改築され、残留員廃止の執務体制となる。
平成2年5月	消防職員・団員の士気高揚と各種外郭団体等の会員・事業所等の火災予防思想の普及高揚を目的とした「消防のつどい」を開催した。
平成3年1月	本署に高発泡車が配置された。
平成3年1月	幼児への防火思想の啓発と、クラブ活動を通じて防火思想の普及高揚を目的とした幼年消防クラブ制度が発足した。
平成3年1月	本署に10m級はしご付消防ポンプ自動車配置された。

平成 3 年 3 月	竹島団長が退任し、第 6 代団長に土屋重信氏が就任した。
平成 3 年 4 月	中尾署長は消防局参事・庶務課長に転任し、第 1 6 代署長に消防局庶務課長鈴木彰氏が就任した。
平成 3 年 6 月	子供の火遊び防止を図るため、火の大切さや、火の恐ろしさを教えながら、防火思想の普及育成を目的とした少年消防クラブ制度が発足した。
平成 4 年 2 月	本署に 4 5 m 級はしご自動車配置された。
平成 4 年 3 月	本署に高規格救急自動車配置された。
平成 4 年 4 月	本署配置の屈折はしご付自動車が幸消防署へ配置替えとなった。
平成 4 月 7 月	救急救命士誕生に伴い、救急業務の高度化を開始した。
平成 4 年 9 月	完全週休 2 日制の試行実施に伴い、救急隊の 3 交代制勤務を 2 交代制に移行し、併せて本署及び小田出張所の各 1 個部隊が削減された。
平成 5 年 7 月	危険物許認可事務の一部が消防署に移管され、移動タンク貯蔵所及び給油取扱所の許可事務を開始した。
平成 5 年 8 月	コンピュータによる予防及び警防業務支援情報システムの一部運用を開始した。
平成 6 年 3 月	土屋団長が退任し、第 7 代団長に青木喜久蔵氏が就任した。
平成 6 年 9 月	地域における防火意識の高揚と住宅用防災機器の普及促進を図り、出火防止と火災による死者を減少させるため、自治省消防庁が提唱している住宅防火対策モデル地区に旭・港町内会が指定された。
平成 6 年 1 1 月	第 1、第 3、第 4 分団に小型動力ポンプ付積載車が新配置され、既存配置の普通ポンプ自動車が廃車となり全分団が小型動力ポンプ付積載車となった。
平成 7 年 1 月	阪神大震災の発生で第 1 次救援隊員として竹内正宏消防司令補、第 6 次救援隊の総指揮官として、小林道正警防第 1 課長、隊員として小澤一男消防士長、金原一博消防士が派遣され、神戸市東灘消防署を拠点として救出・救助活動に従事した。
平成 7 年 2 月	本署配置の水槽付消防ポンプ自動車が更新された。
平成 8 年 2 月	複雑多様化する火災に対応するため、火災調査体制を確立し、事務処理を円滑かつ効率的に実施することを目的とした指定調査員を指名した。
平成 8 年 3 月	本署に救助工作車（Ⅲ型）が配置され、富士見出張所に水槽付消防ポンプ自動車が更新された。また青木団長が退任し、第 8 代団長に酒井忠明氏が就任した。
平成 8 年 4 月	鈴木署長が市長事務部局へ出向し、第 1 7 代署長に消防局予防部予防課主幹鈴木秀兒氏が就任した。
平成 8 年 1 0 月	女性の特性を活かした活動と消防団の活性化を目的とした女性消防団員 1 2 名が採用された。
平成 9 年 3 月	大島出張所に高規格救急自動車配置され、小田出張所配置の消防ポンプ自動車が更新された。
平成 9 年 9 月	本署配置の広報車が更新された。
平成 9 年 1 2 月	地震等が発生した際、消防機関の支援活動を行い、住民の生命・身体・財産の保護及び被害の軽減を図り、本市の発展に寄与することを目的に川崎消防ボランティアの会が発足した。
平成 1 0 年 3 月	本署に高規格救急自動車配置された。
平成 1 0 年 4 月	鈴木署長が予防部長に昇任し、第 1 8 代署長に消防局総務部庶務課長福元幸徳氏が就任した。
平成 1 0 年 8 月	本署に指揮車が配置された。
平成 1 1 年 3 月	酒井団長が退任し、第 9 代団長に新村二郎氏が就任した。
平成 1 1 年 8 月	トルコ大地震の発生で国際緊急援助隊第 1 次派遣隊員として鈴伊知郎消防司令補及び松本智禎消防士長が救出・救助活動に従事した。
平成 1 2 年 1 月	消防局総合庁舎移転新築工事が開始された。
平成 1 2 年 3 月	トルコ共和国に派遣された国際消防救助隊員が皇居宮殿（連翠）で天皇陛下に拝謁した。
平成 1 2 年 4 月	トルコ共和国に派遣された国際消防救助隊員が新宿御苑で内閣総理大臣主催の「桜を見る会」に招待された。
平成 1 2 年 1 1 月	新村団長が退任し、第 1 0 代団長に出川繁氏が就任した。
平成 1 3 年 4 月	福元署長が高津消防署長に転任し、第 1 9 代署長に幸消防署長吉田末男氏が就任した。
平成 1 3 年 1 1 月	出川団長が逝去し、第 1 1 代団長に伊藤史朗氏が就任した。
平成 1 4 年 3 月	小田出張所に高規格救急自動車配置され、小田救急隊の運用を開始した。

平成14年	4月	吉田署長が退任し、第20代署長に消防局参事・庶務課長及川洋氏が就任した。
平成14年	8月	消防局総合庁舎が完成し、業務を開始した。
平成14年10月		本市ではじめて川崎救急隊に女性救急救命士の運用を開始した。
平成15年	4月	本署配置の小型動力ポンプ積載車が更新された。
		及川署長が消防局警防部長に昇任し、第21代署長に消防局参事・庶務課長伊藤英男氏が就任した。
平成16年	3月	本署配置の指揮車が更新された。
平成16年	4月	伊藤署長が消防局予防部長に昇任し、第22代署長に消防局参事・予防課長柴崎信夫氏が就任した。
平成16年	7月	新潟豪雨災害に緊急消防援助隊として、当署から5名の職員が派遣され、三条市で救出・救助活動にあたった。
平成16年10月		新潟中越地震の発生に伴い、緊急消防援助隊として当署から7名の職員が派遣され、小千谷市等において救出・救助活動に従事した。
平成16年11月		伊藤団長が退任し、第12代団長に奥山義男氏が就任した。
平成17年	3月	本署配置の45m級はしご車が更新された。
平成17年	4月	本署、大島出張所配置の高規格救急自動車が更新された。
		署所の適正配置に基づき、小田7丁目が川崎消防署管轄となり、臨港消防署鋼管通出張所に小田出張所が移転して運用を開始し、旧小田出張所及び臨港消防署鋼管通出張所は閉庁した。
		臨港消防署配置の大型ポンプ車、ホース延長車、化学車、水槽付消防車の計4台を、当署に保管換した。
		柴崎署長が退任し、第23代署長に消防局総務部人事課長福井昭久氏が就任した。
平成17年	6月	本署配置の軽査察車Ⅱ型が更新された。
平成18年	3月	本署配置の消防ポンプ自動車が更新された。
平成18年	6月	放水器具を消防団員宅6箇所に設置し、地域防災対応力を強化した。
平成19年	4月	福井署長が高津消防署に転任し、第24代署長に中原消防署長原光男氏が就任した。
平成19年	9月	富士見出張所が、臨港消防署藤崎出張所に統合されて閉庁した。
平成19年10月		第2分団配置の小型動力ポンプ付積載車が更新された。
平成20年	2月	小田出張所配置の高規格救急自動車が更新された。
平成20年	4月	大型ポンプ車及びホース延長車が、中原消防署に配置替えされた。
平成20年12月		第5分団配置の小型動力ポンプ付積載車が更新された。
平成21年	4月	原署長が退任し、第25代署長に中原消防署長本田義雄氏が就任した。
平成22年	3月	小田出張所配置の化学車が更新された。
平成22年	4月	本署配置の高発泡車及び小田出張所の消防ポンプ自動車が更新された。
平成22年11月		第1、第3、第4分団配置の小型動力ポンプ付積載車が更新された。
平成23年	3月	東日本大震災の発生により、3月11日から6月6日までに緊急消防援助隊として当署からは、千葉県市原市コスモ石油火災へ2名、宮城県仙台市津波被害捜索に車両1台・6名、福島第1原子力発電所に2名、福島県へ救急部隊6名、計16名が派遣された。
		本署配置の救助工作車、高規格救急自動車、水槽付き消防自動車及び、大島出張所配置の高規格救急車がそれぞれ更新された。
平成23年	4月	本田署長が退任し、第26代署長に消防局総務部担当部長庶務課長事務取扱田中経康氏が就任した。
平成24年	4月	田中署長が臨港消防署に転任し、第27代署長に中原消防署長山口高広氏が就任した。
平成24年11月		大島出張所配置の化学車が更新された。
平成25年	2月	各分団等に配置されている耐震災用台車付小型動力ポンプのうち本団1台、第2分団1台、第3分団1台、第4分団2台、5分団1台計6台が更新された。
平成25年10月		台風26号の影響により伊豆大島で起きた土砂災害で、緊急消防援助隊として、当署からは10月16日に指揮隊1名、救助隊5名が大島町へ派遣された。
平成25年12月		奥山団長が逝去し、第13代団長に工藤宏氏が就任した。
平成26年	4月	山口署長が消防局警防部長に昇任し、第28代署長に消防局総務部担当部長庶務課長事務取扱山本勉氏が就任した。
平成27年	5月	日進町の簡易宿泊所で火災が発生し、死者11名、負傷者17名となった。

平成28年	3月	本署配置の消防ポンプ自動車を更新された
平成28年	4月	山本署長が麻生消防署に転任し、第29代署長に消防局警防部救急課長京増敏彦氏が就任した。
平成29年	3月	本署配置の指揮車及び高規格救急自動車、大島出張所配置の高規格救急自動車が更新された。
平成29年	4月	京増署長が退任し、第30代署長に消防局予防部担当部長予防部予防課長事務取扱石井博道氏が就任した。
		工藤団長が退任し、第14代団長に藤木伸一氏が就任した。
平成30年	3月	本署配置の小型動力ポンプ付積載車が更新された。
平成30年	4月	藤木団長が退任し、第15代団長に高野好夫氏が就任した。
平成31年	4月	石井署長が中原消防署に転任し、第31代署長に消防局予防部査察課長原田俊一氏が就任した。
令和元年	7月	本署配置の軽査察車が更新された。
令和元年	9月	本署配置の広報車が更新された。
令和2年	3月	川崎市婦人消防隊が解散された。
令和2年	4月	原田署長が消防局警防部長に昇任し、第32代署長に消防局総務部担当部長庶務課長事務取扱杉山哲男氏が就任した。
令和2年11月		小田出張所配置の高規格救急自動車を更新された。
令和3年	4月	杉山署長が宮前消防署に転任し、第33代署長に消防局警防部救急課長間宮雄二郎氏が就任した。
令和3年	7月	高野団長が退任し、第16代団長に小松原徹氏が就任した。
		静岡県熱海市で発生した土石流災害に緊急消防援助隊として、当署からは指揮隊2名、救助隊5名の職員が派遣され、救出・救助活動にあたった。
		東京オリンピック・パラリンピック競技大会における東京オリンピックセーリング競技会場周辺の消防特別警戒の任務として、7月26日と8月4日に当署から救助隊総員10名が藤沢市に派遣され、警戒活動にあたった。
令和4年	2月	小田出張所配置の消防ポンプ自動車を更新された。
令和5年	3月	第2分団配置の小型動力ポンプ付積載車が更新された。
令和5年	4月	間宮署長が退任し、第34代署長に臨港消防署長小川晶氏が就任した。
令和5年11月		本署及び大島出張所配置の高規格救急自動車が更新された。
令和5年12月		第5分団配置の小型動力ポンプ付き積載車が更新された。
令和6年	1月	令和6年能登半島地震の発生により、1月12日から2月13日までに緊急消防援助隊として当署からは、指揮隊4名、救助隊10名、後方支援隊4名、救急隊3名、計21名が派遣され、輪島市において救出・救助活動にあたった。